

(2) 調査結果 <要約>

- ◆「北方領土問題」に対する理解は限定的で、北方領土(北方四島)に対する理解も進んでいない。
 - 北方領土問題が存在することについて、8割以上が認知しているものの、詳細認知(問題について聞いたことがあり、問題の内容も知っている)の割合は、約3割(28.7%)にとどまる。
 - 「北方領土が日本固有の領土であること」について、9割以上が認知。しかし、「十分に理解している」のは約6割(58.8%)で、約4割(36.5%)が、「何となく知っている」レベル。
 - また、「北方領土がロシアに法的根拠なく不当に占拠されていること」についても同様に、認知はされているが、「十分に理解している」のは、約5割(46.3%)。
 - 「択捉島は島としては日本で一番の面積を誇り、沖縄本島よりも広い島であること」「毎年2月7日が『北方領土の日』であること」「もっとも近い北方領土は、北海道の納沙布岬からわずか3.7kmの距離にあること」「北方四島にはヒグマ、クジラ、ラッコやエトピリカなどのめずらしい鳥も多く生息しており、豊かな生態系が残っていること」についても認知されていない。
 - 女性よりも男性、年代の低い層よりも高い層において、認知が進んでいる。

◆北方領土問題に対する関心は持っている様子。

- 北方領土問題に対しての「大変興味を持っている」という積極的な興味度は、全体で15.5%と低調。しかし、「多少は興味を持っている」(54.9%)を含めて、70.4%が興味を持っている。男性の方で興味度は高く、認知・理解が進んでいない20代・女性においても、54.2%は興味を示している。

【興味を持つ理由】

- 北方領土問題に興味を持っている理由として、「日本の領土が不法占拠されているという大きな問題であるから」(69.3%)が最も高い。
- 次いで、「領土問題は、水産資源、エネルギー資源の確保と密接に関係する問題であるから」(57.6%)、「ロシアとの間で今後、どのような交渉が行われるのか、興味があるから」(48.8%)、「重要な問題であるのに、これまでの経緯など詳しく知らないことが多いから」(30.6%)となっている。
- 学生はロシアとの今後の交渉に興味を示している。
- 北方領土問題への興味度が高い人は、日本の領土が不法占拠されていることを問題視している。

【興味を持っていない理由】

- 北方領土問題に興味を持っていない理由としては、「詳しい経緯が分からないから」が最も高く、48.1%。次いで「個人が関わって事態が変わるとも思えないから」、「今後、返還される期待も高くなさそうなので」となっており、北方領土問題に対する諦めがみてとれる。

女性20代～30代では、5割以上が「詳しい経緯が分からないから」としており、知識不足を興味を持っていない理由としている。

北方領土問題の認知度が低い人も、約7割の人が「詳しい経緯が分からないから」を興味を持っていない理由としており、知識不足が大きく影響しているとみられる。

◆北方領土問題で関心のある内容として、北方領土不法占拠の背景と歴史、現在の状況、日本側の視点(根拠)、ロシア側の視点と多岐に渡っている。

→北方領土問題の関心内容では、「ロシア人の北方領土問題の捉え方」が最も高く、57.9%。次いで、「現在の北方領土(北方四島)の状況」(54.6%)、「北方領土問題の歴史・問題の経緯」(52.5%)、「返還交渉の状況・進捗」(50.5%)、「北方領土が日本固有の領土であることの根拠」(47.4%)となっている。

→北方領土問題の関心内容に関しては、男女や年代での差はあまりみられない。

→北方領土問題の認知度の高い人では、「返還交渉の状況・進捗」や「現在の北方領土の現状」など、現在の北方領土の状況への関心度が比較的高い。

→認知度(Q1)の低い人では、「ロシア人の北方領土問題の捉え方」「現在の北方領土(北方四島)の状況」「北方領土問題の歴史・問題の経緯」や「北方領土が日本固有の領土であること」といった初歩的なことへの関心が高く、「返還交渉の状況・進捗」に対する興味度はそれほど高くない。

◆「元島民の体験談」に対する関心度はそれほど高くない。

→「元島民の体験談」については、どのような内容なのかが理解できていないため、関心度が低いことも考えられる。

◆北方領土問題の認知経路としては、マスメディア(テレビ・新聞)と教育が中心で、新しいメディアであるWeb、SNSを通じての認知は目立っていない。

→北方領土問題は、主に、「テレビ・ラジオ」(80.9%)、「学校の授業」(66.9%)、「新聞」(45.7%)を通じて認知されている。

→現時点では、「Facebook(フェイスブック)やTwitter(ツイッター)などのソーシャルネットワーキングサービス(SNS)」は1.1%と最も低く、ほとんど活かされていない。

◆北方領土に関する意見については、「北方領土の返還交渉を国として粘り強く続けていくべきだ」「北方領土問題の理解と認識のためには啓発が必要だ」との意見には約9割、それ以外の意見については、約8割が賛同している。

「北方領土の返還交渉を国として粘り強く続けていくべきだ」「官民により返還要求運動を継続的におこなっていくことは重要だ」との意見については、「そう思う」との積極的な賛同も5割超となっている。→40代男性では、すべての意見で半数以上から積極的な賛同を得ている。

→20代女性での積極的な賛同は、ほとんどの意見で3割程度となっており、特に若い世代の参加促進については23.8%しか積極的な賛同を得られていない。

◆北方領土返還要求運動についての詳細な認知は進んでいない。

→「取組について聞いたことはあるが、取組の内容までは知らない」との回答が54.3%と大半を占めている。「取組について聞いたことがあり、取組の内容も知っている」との回答は1.5%、「取組について聞いたことがあり、取組の内容もある程度知っている」は、13.4%にとどまっている。また、「取組について聞いたことがない」との回答は28.6%にのぼる。

→女性20代の40.9%は取り組みについて聞いたことがない。

→北方領土問題の認知度、興味度が低いほど、北方領土返還要求運動の認知度も低い。

◆北方領土返還要求運動の認知経路としては、マスメディア(テレビ・新聞)が中心で、新しいメディアであるWeb、SNSを通じての認知は限られている。

→北方領土返還要求問題の認知経路としては、「TVや新聞・雑誌の報道」(87.2%)が中心となっている。次いで「学校教育」(36.1%)、「街頭で接触」(22.7%)の割合が高くなっている。

→「公的機関のブログやFacebook、Twitterで取り上げられているのをみて」は2.6%と最も低く、「個人、NPOのブログやFacebook、Twitterで取り上げられているのをみて」も4.8%にとどまっており、現在のところ、Facebook・Twitterを通じての認知は限られている。

→北方領土問題への興味度が高い人は、内閣府ホームページや個人やNPOのブログ、Facebook、Twitterを比較的に利用しており、一部の人は自主的に情報収集をしているとみられる。

◆北方領土啓発活動の認知度は、「北方領土問題についてのテレビ番組や新聞報道」が58.5%と最も高く、次いで「学校での北方領土問題についての教育」(52.4%)、「北方領土の返還を求める署名活動」(32.0%)となっている。

その他の活動の認知は2割未満と低く、Facebook・Twitterを利用した活動はいずれも2.0%程度とほとんど認知されていない。

◆北方領土啓発活動への参加度では、最も高いスコアのもので29.9%（「学校での北方領土問題についての教育」）となっており、その他の活動は1割に満たない。

ひとつも参加したことがない人は6割を超える。

→20代では「学校での北方領土問題についての教育」に参加したことがあるとした人が41.3%であるのに対し、40代では21.1%と、年代により学校教育での取り組みの差がみられる。

- ◆北方領土返還要求運動に対する参加意向は、積極的ではないものの、約4割のスコア。
 - 北方領土返還要求運動に対して、「積極的に参加したい」との回答が2.6%、「機会があれば参加したい」が33.4%で、参加意向を示したのは、全体の約4割(36.1%)。
 - 女性よりも男性の方が参加意向が強い。
 - 年代が上がるほど参加意向も強くなっている。
 - 北方領土問題への認知度、興味度が高い人ほど参加意向は強く、特に北方領土問題への興味度が高い人では、約8割が参加意欲を示している。

- 【参加したくない理由】
 - 北方領土返還要求運動へ参加したくない理由としては、時間や労力の負担を上げる人が約6割となっており、時間を割いてまで取り組む問題とは捉えられていない。
 - また、「活動の内容がわからないから」は32.3%、「効果や必要性があると思わない/効果や必要性がわからない」は22.7%と、北方領土返還要求運動についての認知度の低さも参加したくない理由に影響している。

- ◆北方領土返還要求運動の認知度向上のための有効だと思う手段としては、「テレビ番組・テレビ報道の充実」が最も高く、88.9%が有効だと思っている。
 - 次いで「学校での領土問題についての教育の充実」(68.2%)、「ネットニュース(Yahoo!ニュースなど)の活用」(57.4%)、「新聞報道の充実」(51.7%)となっている。

- ◆参加できる北方領土返還要求運動の内容としては、署名活動の他、イベントへの参加、Facebookで「いいね！」を押す活動などが目立っている。
 - Facebook、Twitterを積極的に活用している層ほど、「自身のFacebook、Twitterなどで北方領土返還要求運動への賛意や取組の紹介などについて自ら発信する」など、SNSを活用した北方領土返還要求運動に対する参加意向は強くなっている。

- ◆エリカちゃんは現状ではほとんど認知されていない。印象では、「インパクトがない」、「親しみやすい」という意見が多く3割以上だが、ポジティブな意見もネガティブな意見も突出したものはない。

- ◆今回の対象層においては、領土問題が、社会活動、社会性のある活動と捉えられている。
 - 全体の3/4が、北方領土問題を「ソーシャルなもの」として捉えている。

- ◆全体的な傾向として、男性に比べて、女性の方で、認知が進んでいない。年代では、年代の若い層ほど、認知が進んでいない傾向にある。